

地下鉄短信(第213号) 平成27年11月10日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ○「平成28年度地下鉄関係に係る予算概算要求に関する説明会」を開催

○「平成28年度地下鉄関係に係る予算概算要求に関する説明会」を開催しました。

去る11月6日(金)13時30分から、日本地下鉄協会5階会議室において「平成28年度地下鉄関係の予算概算要求に関する説明会」を、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局の幹部と各地下鉄事業者等12事業社(局)18名の参加を得て開催致しました。

この説明会では、国における平成28年度予算概算要求に関し、国土交通省鉄道局及び総務省自治財政局から地下鉄事業に係る概算要求の内容や財政当局との折衝状況等について説明を聞き、去る7月に当協会が出した重点要望の概算要求への反映状況や事業者が抱える諸課題について、国と地下鉄事業者が膝を交えて意見交換及び情報交換を行うことを目的として行われたものです。

最初に国土交通省鉄道局都市鉄道政策課の大島直輸送障害対策推進官から「エコレールライン・プロジェクト事業」の動向と予算措置状況について、次いで、岡村専門官(予算担当)から、概算要求の概況と新規要求の「大容量貯蔵蓄電池」を含めた対応状況について、それぞれ説明があり、加えて7月の当協会からの「重点要望事項」の概算要求への措置状況が説明されました。



五十嵐都市鉄道政策課長の挨拶

これらの状況を踏まえて、名古屋市交通局鈴木峰生企画財務部長から「地下鉄高速鉄道整備事業補助」の動向、今後の見通し或は「エコレールライン・プロジェクト事業」に係る予算及び運用上の諸課題について発言があり、質疑応答がなされました。



質疑を行う財務担当部(課)長

今後の補助事業の動向などについて話があり、事業者の現状などについて話し合われました。

引き続き、総務省自治財政局公営企業室長の細見邦雄氏から挨拶があり、続いて福西竜也課長補佐から「今後の公営企業・第三セクター等の経営改革の方向性について」、来年度の地方債計画の見通し、さらには公営地下鉄事業の平成 26 年度決算概況等の説明がありました。なかでも、現在検討中の「経営戦略」ガイドラインの策定を、来年 1 月を目途に行いたい旨の話があり、その際事業者の皆さんからの意見等も聞きたいとのことでした。



細見室長の挨拶

その後、当協会の「重点要望事項」への措置状況について説明があり、各地下鉄事業者が要望している「高金利債繰上償還制度」の復活や個々の事業者が抱える現状と課題（一般会計からの操出し問題）等について質疑が行われました。

なお、今回の説明会では、来る 11 月 18 日（水）に開催される自民党の「予算等に関する政策懇談会」に提出する要望書について、事務局から説明を行いました。

今回の会合では、全参加者が、各事業者が抱える諸問題について発言し、国土交通省、総務省幹部との間で、終始熱心に情報交換及び議論が行われました。

【お知らせ】

*最新版「世界の地下鉄～ビジュアルガイドブック～」(平成 27 年 10 月 10 日発売)

- ・163 都市の主要データを網羅
- ・主要 65 都市の路線図・データ・解説
- ・QR コード検索機能付き

ご希望の方は、当協会ホームページの「世界の地下鉄～VISUAL GUIDEBOOK～」からお申し込み下さい。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp